



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日

上場会社名 株式会社檢家ホールディングス 上場取引所 名
 コード番号 1413 URL <http://hinokiya-holdings.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 島田 幸雄 (TEL) 03-5224-5121
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 平成28年9月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	39,058	16.4	1,439	56.6	1,453	59.3	636	107.8
27年12月期第2四半期	33,547	△5.4	919	△33.0	912	△34.6	306	△44.9

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 783百万円(667.3%) 27年12月期第2四半期 102百万円(△84.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	46.89	46.57
27年12月期第2四半期	22.56	22.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	52,805	17,134	26.8
27年12月期	43,388	16,750	32.5

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 14,139百万円 27年12月期 14,114百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	25.00	—	35.00	60.00
28年12月期	—	30.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,700	12.8	6,000	14.9	5,900	12.7	3,100	21.0	228.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) レスコハウス株式会社、除外 1社(社名)

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」の「(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」の「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期2Q	13,575,000株	27年12月期	13,575,000株
28年12月期2Q	193株	27年12月期	193株
28年12月期2Q	13,574,807株	27年12月期2Q	13,574,807株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移したものの、個人消費には弱さもみられました。さらに中国をはじめとする新興国経済の減速に加え、英国のEU離脱問題等により先行きの不透明感が強まりました。

住宅業界におきましては、政府による住宅取得支援策や日本銀行のマイナス金利政策による住宅ローン金利の低下が支えとなり、国土交通省発表による平成28年6月の持家の新設住宅着工戸数は、前年同月比で5ヶ月連続の増加となる等、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは平成29年12月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、お客様の「暮らしを豊かに育む」、お客様にとって利便性の高い「ワンストップ・ソリューション・カンパニー」を目指し、持続的な事業の成長とさらなる企業価値の向上に向け、当社グループ経営理念「最高品質と最低価格で社会に貢献」に基づき各事業セグメントにおいて、お客様のニーズにあった新商品開発と展示場作り、住宅関連サービスの拡充等、売上拡大に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は390億58百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益は14億39百万円（前年同期比56.6%増）、経常利益は14億53百万円（前年同期比59.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億36百万円（前年同期比107.8%増）となりました。

セグメント別の業績(セグメント間の取引消去前)は次のとおりであります。

① 注文住宅事業

注文住宅事業におきましては、当第2四半期連結累計期間よりレスコハウス株式会社を連結子会社化したことに加え、桧家ブランド、パパまるブランドともに完成引渡し順調に推移したことから、販売棟数及び売上高は前年同期を上回りました。しかしながら利益面においては、桧家ブランドにおける新規展示場への出展費用や人員増加に伴う固定費の増加及び株式会社パパまるハウスの営業エリア拡大に伴う費用増加等により前年同期を下回りました。受注においては、桧家ブランドで住宅展示場への新規出展及びモデルハウスのリニューアル、テレビCMや販売キャンペーンの実施、さらに、各種見学会（「街スマ」完成現場、施主宅、スマート・ワンDAY等）の開催を強化し、パパまるブランドでは販売エリア及び販売代理店網を拡大強化する等、積極的に受注拡大に努めた結果、受注棟数は前年同期を上回りました。

この結果、受注棟数1,551棟（前年同期比16.4%増）、受注高291億83百万円（前年同期比15.8%増）、売上棟数1,023棟（前年同期比8.7%増）、売上高は205億35百万円（前年同期比10.7%増）、セグメント利益（営業利益）は3億44百万円（前年同期比39.5%減）となりました。

② 不動産事業

不動産事業におきましては、当第2四半期連結累計期間よりレスコハウス株式会社を連結子会社化したことに加え、株式会社パパまるハウスの戸建分譲住宅販売が好調だったこと及びフュージョン資産マネジメント株式会社による収益物件販売が寄与したことから、販売棟数及び売上高は前年同期を上回りました。利益面においても、増収に伴う粗利益額の増加により前年同期を上回りました。

この結果、売上棟数221棟（前年同期比48.3%増）、売上高は85億62百万円（前年同期比47.4%増）、セグメント利益（営業利益）は3億56百万円（前年同期比260.3%増）となりました。

③ 断熱材事業

断熱材事業におきましては、建築物部門が伸び悩んだものの、戸建住宅部門では住宅市場が緩やかな回復基調で推移する中、積極的な営業展開により受注拡大に努めた結果、売上高は前年同期を上回りました。利益面においては、委託製造により断熱材原料を自社ブランド化したことに伴う原料コストの削減効果及び工務人員に対して独立支援制度を推進し、固定費削減に努めたこと等により前年同期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は70億63百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益（営業利益）は5億40百万円（前年同期比155.9%増）となりました。

④ リフォーム事業

リフォーム事業におきましては、当第2四半期連結累計期間よりレスコハウス株式会社を連結子会社化したことに加え、注文住宅オーナーに対する営業強化により外構工事の受注が増加したことで売上高は前年同期を上回りました。利益面においても、増収に伴う粗利益額の増加により前年同期を上回りました。

この結果、売上高は13億50百万円（前年同期比19.2%増）、セグメント利益（営業利益）は1億1百万円（前年同期比80.3%増）となりました。

⑤ 介護保育事業

介護事業におきましては、4月に2施設（「こゆらり高輪」、「松家リビング久喜」）を開設したことに加え、既存施設の入居率向上に取り組みましたが、競争の激化により新規入居者数が想定を下回って推移したこと及び昨年12月に介護付有料老人ホーム「悠楽里とだ」を閉鎖したことにより売上高は前年同期を下回りました。

保育事業におきましては、4月に開設した「ゆらりん高輪保育園」をはじめとした新規施設が寄与したことに加え、認証保育園の単価見直しや保育施設の運営に対する各種補助金収入により売上高は前年同期を上回りました。

当事業全体の利益といたしましては、介護事業で新たに開設した2施設の先行投資費用が発生したものの、保育事業の増収に伴う粗利益額の増加及び「悠楽里とだ」の閉鎖に伴う固定費の減少並びに両事業において各施設の運営効率化と本部経費を含むコスト削減等に努めた結果、前年同期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は22億円（前年同期比13.2%増）、セグメント利益（営業利益）は84百万円（前年同期は営業損失42百万円）となりました。

⑥ その他事業

その他事業におきましては、持株会社としての事業、旅行代理店業及び保険代理店業が含まれており、これらの事業の売上が順調に推移いたしました。一方で利益面においては、管理体制強化のための人件費及び採用募集費等をはじめとする販売管理費の増加により前年同期を下回りました。

この結果、売上高は9億75百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益（営業利益）は10百万円（前年同期比44.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は528億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ94億17百万円の増加となりました。

流動資産は338億22百万円となり、69億57百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、現金及び預金の11億89百万円の増加、販売用不動産の20億30百万円の増加、レスコハウス株式会社の新規連結及び仕掛工事件数増に伴う未成工事支出金の20億84百万円の増加等によるものであります。

固定資産は189億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億59百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、レスコハウス株式会社の新規連結及び断熱材事業における事業拠点の展開に伴う有形固定資産の10億57百万円の増加、レスコハウス株式会社の新規取得によるのれんの発生等に伴う無形固定資産の6億80百万円の増加及び投資その他の資産（主に瑕疵担保供託金）の7億22百万円の増加等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は356億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ90億32百万円の増加となりました。

流動負債は327億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ86億39百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、短期借入金の61億67百万円の増加、レスコハウス株式会社の新規連結及び仕掛工事件数増に伴う未成工事受入金の38億50百万円の増加と、一方で1年内返済予定の長期借入金の4億84百万円の減少、未払法人税等の5億56百万円の減少等によるものであります。

固定負債は28億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億93百万円の増加となりました。この増加の要因は、長期借入金の1億55百万円の増加等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は171億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億84百万円の増加となりました。

この増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の6億36百万円と配当金4億75百万円による利益剰余金の1億61百万円の増加、非支配株主持分の3億59百万円の増加と、連結子会社株式の追加取得に伴う持分変動等による資本剰余金の1億円の減少等によるものであります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は26.8%（前連結会計年度比5.7ポイント減）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億89百万円の増加となり、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は62億99百万円となりました。営業活動で21億46百万円の支出（前年同期は1億57百万円の支出）、投資活動で20億82百万円の支出（前年同期は23億76百万円の支出）となり、財務活動で54億23百万円の収入（前年同期は26億47百万円の収入）となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは21億46百万円の支出（前年同期は1億57百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益13億46百万円（前年同期は35百万円）、未成工事受入金の増加額28億59百万円（前年同期は26億43百万円の増加）、法人税等の支払額12億55百万円（前年同期は8億72百万円）があり、一方で未成工事支出金の増加額12億21百万円（前年同期は12億5百万円の増加）、販売用不動産の増加額20億30百万円（前年同期は8億79百万円の増加）、仕入債務の減少額8億37百万円（前年同期は10億56百万円の減少）、つなぎ融資業務に係る立替金の増加額16億21百万円（前年同期は73百万円の減少）、瑕疵担保供託金の増加額2億85百万円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは20億82百万円の支出（前年同期は23億76百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入62百万円（前年同期は10百万円の収入）があり、一方で主として展示場の新規出展及び断熱材事業拠点の展開に伴う有形固定資産の取得による支出16億44百万円（前年同期は14億28百万円の支出）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1億87百万円、投資有価証券の取得による支出1億57百万円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは54億23百万円の収入（前年同期は26億47百万円の収入）となりました。これは、長期借入金の返済による支出12億13百万円（前年同期は9億6百万円の支出）、配当金の支払額4億73百万円（前年同期は3億39百万円）があり、一方で短期借入金の純増による収入61億67百万円（前年同期は28億円の収入）、長期借入れによる収入8億85百万円（前年同期は12億円の収入）などがあったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の通期の連結業績予想につきましては、現時点で平成28年2月8日に公表した計画から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、レスコハウス株式会社の発行済株式の全部を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。また、新規に設立したHinokiya Vietnam Co., Ltd. の資本の払込を完了したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたし
ました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による
取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更
いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行って
おります。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結
財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社
株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に
関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点か
ら将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が100,293千円減少しております。

(法人税法の改正に伴う減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実
務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1
日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であ
ります。

(4) 追加情報

(完成工事補償引当金の計上)

一部の連結子会社において、引渡後に発生する住宅の補修に備えるため、過去の補修実績を勘案して将来の補修
費の見込額のうち当期負担分を計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,110,457	6,299,727
受取手形及び売掛金	3,445,290	3,120,788
完成工事未収入金	233,489	157,450
販売用不動産	10,138,688	12,169,049
未成工事支出金	2,731,407	4,816,232
材料貯蔵品	926,013	1,201,063
その他	4,289,424	6,066,339
貸倒引当金	△9,518	△8,081
流動資産合計	26,865,252	33,822,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,945,872	7,622,495
土地	4,823,233	5,362,930
その他(純額)	1,038,825	880,372
有形固定資産合計	12,807,930	13,865,798
無形固定資産		
のれん	980,454	1,639,326
その他	110,558	131,742
無形固定資産合計	1,091,013	1,771,069
投資その他の資産		
その他	2,675,200	3,411,929
貸倒引当金	△51,266	△65,988
投資その他の資産合計	2,623,933	3,345,941
固定資産合計	16,522,878	18,982,810
資産合計	43,388,130	52,805,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	4,222,304	4,200,052
支払手形及び買掛金	3,200,442	3,235,053
短期借入金	3,917,700	10,085,000
1年内返済予定の長期借入金	2,230,167	1,745,433
未払法人税等	1,054,752	498,049
未成工事受入金	6,562,859	10,413,061
賞与引当金	187,958	507,379
完成工事補償引当金	—	45,758
その他	2,778,734	2,064,703
流動負債合計	24,154,918	32,794,491
固定負債		
長期借入金	1,189,869	1,345,803
工事損失補償引当金	327,103	297,904
その他	965,688	1,232,206
固定負債合計	2,482,661	2,875,914
負債合計	26,637,579	35,670,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	339,900	239,606
利益剰余金	13,326,223	13,487,678
自己株式	△183	△183
株主資本合計	14,055,839	14,117,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,845	27,497
為替換算調整勘定	—	△4,733
その他の包括利益累計額合計	58,845	22,763
非支配株主持分	2,635,866	2,995,211
純資産合計	16,750,551	17,134,976
負債純資産合計	43,388,130	52,805,381

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	33,547,553	39,058,358
売上原価	26,066,587	30,062,835
売上総利益	7,480,966	8,995,522
販売費及び一般管理費	6,561,769	7,556,149
営業利益	919,197	1,439,373
営業外収益		
受取利息	1,060	633
受取配当金	2,633	2,662
売電収入	19,352	17,269
補助金収入	85,168	266,830
その他	57,471	59,310
営業外収益合計	165,687	346,706
営業外費用		
支払利息	28,745	28,718
売電費用	16,525	15,300
固定資産圧縮損	84,226	266,830
その他	43,358	22,001
営業外費用合計	172,855	332,851
経常利益	912,029	1,453,228
特別利益		
固定資産売却益	5,376	7,783
特別利益合計	5,376	7,783
特別損失		
固定資産除売却損	11,012	12,827
減損損失	96,162	55,825
工事損失補償金	—	12,079
工事損失補償引当金繰入額	750,000	—
リース解約損	9,548	—
保険解約損	5,304	—
訴訟和解金	10,000	33,969
特別損失合計	882,027	114,702
税金等調整前四半期純利益	35,378	1,346,310
法人税、住民税及び事業税	396,308	505,685
法人税等調整額	△442,426	21,550
法人税等合計	△46,117	527,236
四半期純利益	81,495	819,074
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△224,777	182,500
親会社株主に帰属する四半期純利益	306,272	636,573

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	81,495	819,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,550	△31,313
為替換算調整勘定	—	△4,733
その他の包括利益合計	20,550	△36,047
四半期包括利益	102,045	783,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	326,834	600,489
非支配株主に係る四半期包括利益	△224,788	182,536

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	35,378	1,346,310
減価償却費	629,926	636,945
減損損失	96,162	55,825
のれん償却額	19,570	65,198
固定資産除売却損益(△は益)	5,635	5,044
工事損失補償金	—	290,246
リース解約損	9,548	—
保険解約損益(△は益)	5,304	12,079
訴訟和解金	10,000	33,969
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,645	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,503	△1,973
工事損失補償引当金の増減額(△は減少)	750,000	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,646	2,571
受取利息及び受取配当金	△3,694	△3,296
支払利息	28,745	28,718
売上債権の増減額(△は増加)	195,055	433,461
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,205,280	△1,221,006
材料貯蔵品の増減額(△は増加)	△5,460	△130,061
販売用不動産の増減額(△は増加)	△879,670	△2,030,360
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,056,740	△837,379
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,643,374	2,859,862
未収入金の増減額(△は増加)	△320,919	215,785
未払金の増減額(△は減少)	△218,811	△501,180
預り金の増減額(△は減少)	9,441	△90,317
立替金の増減額(△は増加)	73,844	△1,621,833
瑕疵担保供託金の増減額(△は増加)	—	△285,500
その他	△77,452	△108,915
小計	749,460	△845,807
利息及び配当金の受取額	3,694	3,296
利息の支払額	△28,078	△28,497
リース解約違約金の支払額	△9,548	—
訴訟和解金の支払額	—	△719
保険金の受取額	—	89,546
工事損失補償金の支払額	—	△109,198
法人税等の支払額	△872,700	△1,255,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	△157,172	△2,146,747

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,428,974	△1,644,206
有形固定資産の売却による収入	10,525	62,611
無形固定資産の取得による支出	△15,924	△18,932
投資有価証券の取得による支出	—	△157,389
金銭の信託の取得による支出	△800,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△187,400
子会社株式の取得による支出	△36,000	—
差入保証金の差入による支出	△84,412	△101,422
差入保証金の回収による収入	—	1,346
貸付けによる支出	△42,800	△46,000
貸付金の回収による収入	—	5,025
保険積立金の解約による収入	36,269	—
その他	△15,109	3,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,376,425	△2,082,958
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,800,000	6,167,300
長期借入れによる収入	1,200,000	885,000
長期借入金の返済による支出	△906,867	△1,213,800
リース債務の返済による支出	△68,368	△32,575
セール・アンド・リースバックによる収入	—	14,639
非支配株主からの払込みによる収入	13,330	125,790
配当金の支払額	△339,370	△473,597
非支配株主への配当金の支払額	△51,082	△49,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,647,641	5,423,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△4,733
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	114,043	1,189,269
現金及び現金同等物の期首残高	4,986,755	5,110,457
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,100,799	6,299,727

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	18,532,276	5,741,701	6,191,636	928,724	1,944,467	33,338,805	208,747	33,547,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,894	67,619	440,071	204,733	—	725,318	732,494	1,457,813
計	18,545,170	5,809,320	6,631,707	1,133,457	1,944,467	34,064,124	941,242	35,005,366
セグメント利益又は 損失(△)	570,332	98,917	211,350	56,263	△42,884	893,980	19,181	913,161

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、旅行代理店業、保険代理店業及び持株会社の取引を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	893,980
「その他」の区分の利益	19,181
セグメント間取引消去	6,036
四半期連結損益計算書の営業利益	919,197

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更等に関する事項)

中期経営計画における当社グループの事業展開を反映した、効果的な経営管理を実現するために、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を以下のように変更しております。

事業セグメント	旧区分	新区分
注文住宅事業	注文住宅各社の事業 (不動産賃貸事業除く)	注文住宅各社の請負建築 (株)松家不動産の請負建築 注文住宅FC事業
不動産事業	(株)松家不動産の事業 (不動産賃貸事業除く)	(株)松家不動産の戸建分譲、土地分譲 注文住宅各社の戸建分譲、土地分譲 戸建賃貸住宅の請負(土地活用) 不動産活用コンサルティング(不動産融資を含む) 不動産賃貸事業
リフォーム事業	「その他」を含む	報告セグメントとして開示
その他	注文住宅FC事業、リフォーム事業、 戸建賃貸住宅の請負、不動産賃貸事業、 旅行代理店事業、保険代理店事業、 持株会社(業務支援、配当金)	旅行代理店事業、保険代理店事業、 持株会社(業務支援)

(その他の区分の作成方針に関する事項)

従来、当社がグループ各社より受け取る配当金を「その他」の区分における「セグメント間の内部売上高」としておりましたが、今後のグループ業績管理の対象外とすることに伴い、第1四半期連結会計期間よりセグメント情報に含めないこととしております。

また、従来、当社の経費はグループ全体の管理に係るものとして「全社費用」に含めておりましたが、グループ各社に対する業務支援のコストとしての性質が認められることから、第1四半期連結会計期間より「その他」の区分における営業費用としております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	20,513,363	8,532,510	6,536,292	1,082,193	2,200,881	38,865,242	193,115	39,058,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,275	29,684	527,663	268,700	—	848,324	782,248	1,630,573
計	20,535,639	8,562,194	7,063,956	1,350,894	2,200,881	39,713,567	975,364	40,688,931
セグメント利益	344,819	356,366	540,864	101,429	84,468	1,427,948	10,623	1,438,572

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、旅行代理店業、保険代理店業及び持株会社の取引を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,427,948
「その他」の区分の利益	10,623
セグメント間取引消去	801
四半期連結損益計算書の営業利益	1,439,373

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、レスコハウス株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、「注文住宅事業」において506,849千円、「不動産事業」において217,221千円であります。